

# (1) 地域における情報通信基盤等の環境整備

- i 5Gなどの情報通信基盤の早期整備
- ii デジタル人材の育成・確保
- iii データ活用基盤の整備
- iv 未来技術の活用に向けた社会ニーズの醸成

# (2) 地域のDX推進による地域課題の解決

- i 未来技術の活用による地方創生の推進
- ii 「スーパーシティ」構想の推進
- iii 関係省庁の連携
- iv 農林水産分野での未来技術の活用
- v サービス産業分野等での未来技術の活用
- vi 医療・教育分野での未来技術の活用**
- vii 生活分野での未来技術の活用
- viii 交通分野での未来技術の活用
- ix 公共・社会基盤分野での未来技術の活用

## (2) 地域のDX推進による地域課題の解決

### vi 医療・教育分野での未来技術の活用

施策名	府省 担当部署名	ページ
遠隔医療設備整備事業	厚生労働省研究開発振興課	88
医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業	総務省情報流通高度化推進室	90
ICT基盤高度化事業	総務省情報流通高度化推進室	92
GIGAスクール構想の実現	文部科学省情報教育・外国語教育課	94
GIGAスクールサポーター配置促進事業	文部科学省情報教育・外国語教育課	95
オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開、先端技術・教育データの利活用推進	文部科学省初等中等教育企画課学びの先端技術活用推進室	96
学びと社会の連携促進事業	経済産業省商務・サービスGサービス政策課教育産業室	98

## 施策名：遠隔医療設備整備事業

厚生労働省研究開発振興課  
03-3595-2430 igishitsu@mhlw.go.jp

### 分野

医療・教育分野での未来技術の活用

### 総合戦略該当箇所

横2-1-(2)-vi

### 予算額

令和3年度当初一般会計  
600百万円

### 特徴・ポイント

- ✓ 遠隔医療（遠隔病理診断・遠隔画像による診断及び助言・在宅患者に対する遠隔診療）の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の整備に対する補助事業

### 目的

- 情報通信機器を活用して病理画像・X線画像等を遠隔地の医療機関に伝送し、専門医の診断・助言を得る。また、医学的管理が必要な慢性疾患であって、地理的理由等により往診・通院が困難な患者等に対し遠隔地からの診療支援を行う。

### 概要

- 都道府県を通じて、遠隔医療（遠隔病理診断・遠隔画像による診断及び助言、在宅患者に対する遠隔診療）の実施に必要なコンピューター機器・通信機器等の整備に対する補助を実施する。

### <期待される効果>

- 専門性の高い判断や助言の効率的提供（医療の質の向上と効率化）
- 限りある人的・物的医療資源を効率よく活用するため医療機関間の連携強化（医療資源の適正活用）
- 医療過疎地域等では交通インフラが不十分であったり、高齢化・過疎のため受診が困難な慢性疾患患者に対するテレビ電話等のICTを活用した医療支援（医療の地域格差の解消）

### <資金の流れ>

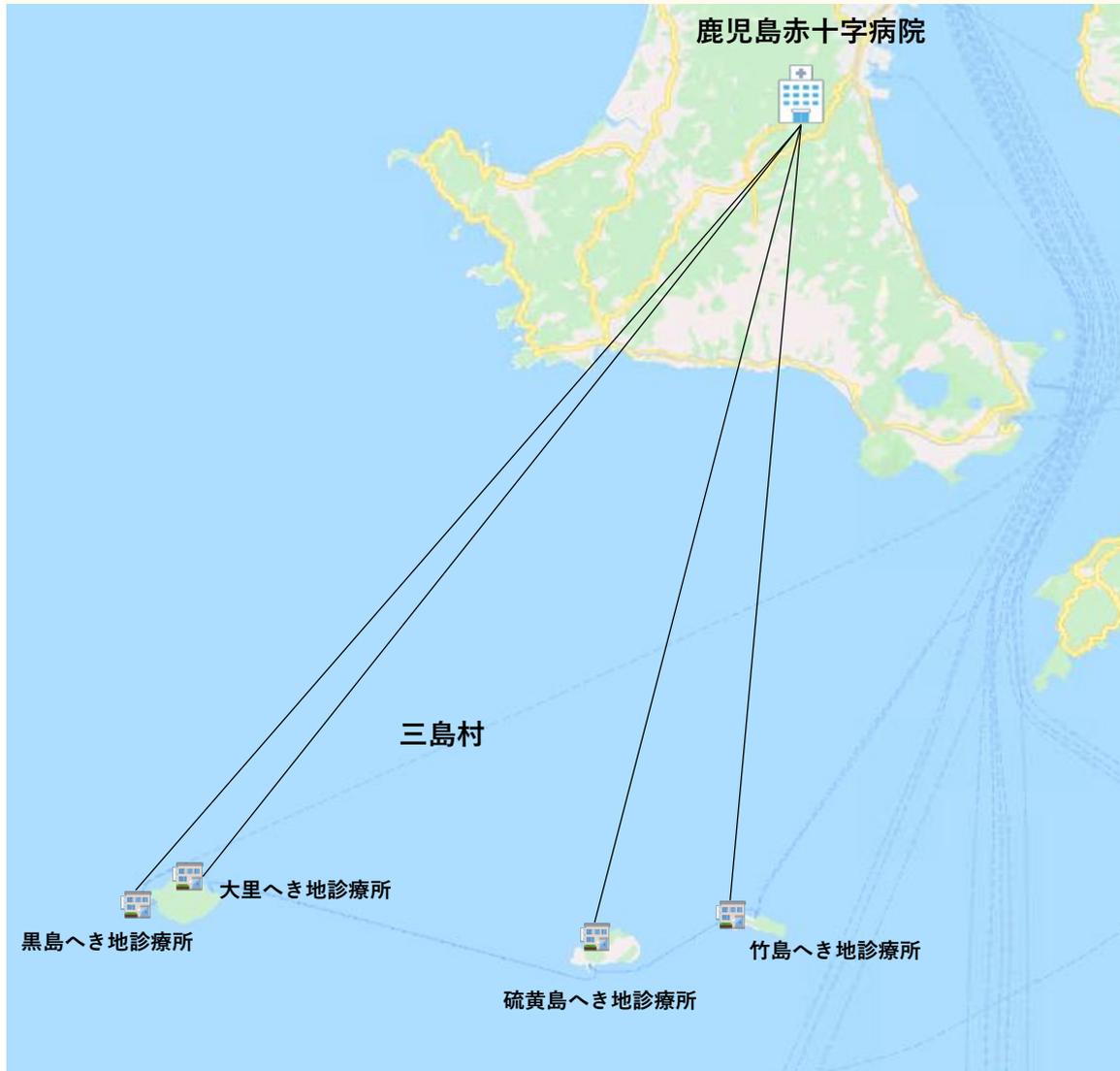


### <交付上限額等>

基準額	補助率
1カ所当たり、次に掲げる額の合計額とする	2分の1
1. 遠隔病理診断 (1)支援側医療機関 4,598千円 (2)依頼側医療機関 14,198千円	
2. 遠隔画像診断及び助言 (1)支援側医療機関 16,390千円 (2)依頼側医療機関 14,855千円	
3. 在宅患者用遠隔診療装置 8,250千円	

## 活用事例

### 鹿児島県三島村における遠隔画像診断及びオンライン診療の活用（令和2年度事業）



○鹿児島赤十字病院と三島村3島の4つのへき地診療所において、遠隔画像診断及びオンライン診療が可能となるよう、必要な設備整備を実施。

○医師が常駐していない3島において、生活習慣病などの慢性疾患に対する診療や専門医による画像診断が可能となる。

(※) 三島村について

鹿児島県鹿児島郡三島村は薩摩半島南端から南南西約40kmに位置する竹島、硫黄島、黒島の3島4集落から構成されている小規模離島村。

各集落に診療所を開設しており、月2回鹿児島赤十字病院の担当医が巡回をしているが、常駐は看護師1~2名のみ。

**施策名：医療・介護・健康データ利活用基盤高度化事業**

総務省情報流通高度化推進室  
03-5253-5751 healthcare-ict@ml.soumu.go.jp

**分野** 医療・教育分野での未来技術の活用

**総合戦略該当箇所** 横2-1-(2)-vi

**予算額** 令和3年度当初一般会計  
500百万円

**特徴・ポイント**

✓ 医療等分野における先導的なICT利活用（8K等高精細映像データの利活用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク、認知症対応型AI・IoTシステム）の研究に取り組む。

**目的**

• 医者や患者等が安心できる適切なオンライン診療の普及を推進するとともに、医療サービスの担い手不足、高齢者の安全・安心の確保や健康の向上などの課題を抱える各地域・地方公共団体において5G、4K・8K映像を活用した遠隔医療などの取組を地域の実情に応じて実装・推進していくことにより、医療機関の少ない地方における専門的な医療の充実を図る。

**概要**

• 5G、4K・8Kなどの通信・放送技術の活用を見据えた遠隔医療を推進するため、遠隔医療モデルの構築等に向けた取組及び研究開発を実施する。

- ① 8K等高精細映像データ利活用研究事業
- ② 高度遠隔医療ネットワーク研究事業
- ③ 認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業

**<期待する効果>**

・医療機関の少ない地方における専門的な医療の充実を図る。

**<実施体制>**



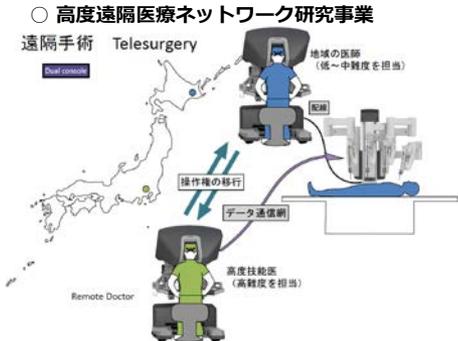
医療研究開発事業費補助金      研究開発委託

※ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）

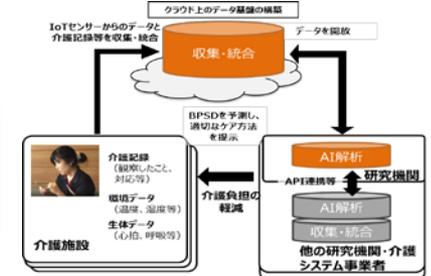
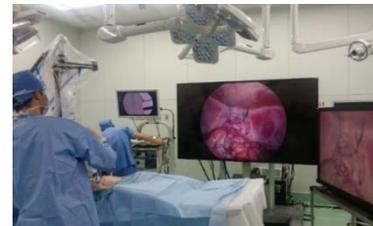
**<取組内容>**

- ① 8K等高精細映像データ利活用研究事業  
8K内視鏡システムを応用した遠隔手術支援の検証等を実施
  - ② 高度遠隔医療ネットワーク研究事業  
遠隔手術等高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク等の研究
  - ③ 認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業  
BPSD※の発症を予測し、介護負担の軽減に資するAI・IoTシステムの開発
- ※ Behavioral and Psychological Symptoms of Dementia 認知症の行動と心理症状

**<対象事業のイメージ>**



- 高度遠隔医療ネットワーク研究事業
- 8K等高精細映像データ利活用研究事業
- 認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業



詳細

## 医療・介護・健康分野における先導的ICT利活用研究推進

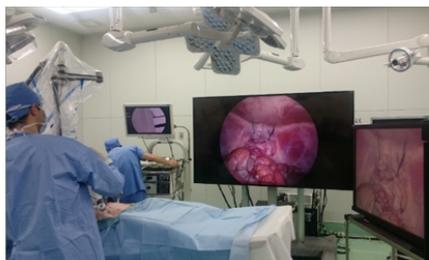
医療等分野における先導的なICT利活用(8K等高精細映像データの利活用、高度な遠隔医療の実現に必要なネットワーク、認知症対応型AI・IoTシステム)の研究に取り組む。

### ① 8K等高精細映像データ利活用研究事業(継続)

(事業期間：令和元年度～令和3年度)

#### 目標

8K内視鏡システムの小型化等の改良や当該システムを応用した遠隔手術支援の実現に向けた研究開発を実施。



#### 令和3年度の取組

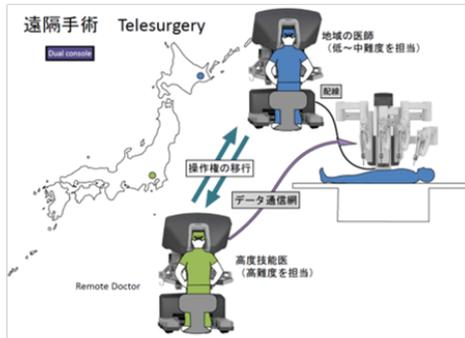
8K内視鏡遠隔手術支援システムの試作機を用いて、動物を使用した模擬臨床試験を実施し、医療上の有効性を実証するとともに、普及展開に向けた経済的な観点からの検討・分析を行う。

### ② 高度遠隔医療ネットワーク研究事業(継続)

(事業期間：令和2年度～令和3年度)

#### 目標

遠隔手術の実施に必要なネットワーク要件等の導出を行い、各学会における遠隔手術ガイドラインの策定に寄与する。



#### 令和3年度の取組

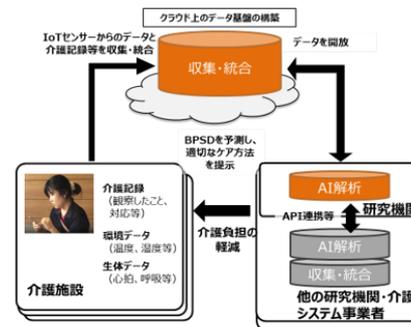
模擬の遠隔手術の実証を行い有用性を検証するとともに、ガイドラインの策定に向け、臨床に応用可能な通信環境の至適要件を整理する。

### ③ 認知症対応型AI・IoTシステム研究推進事業(継続)

(事業期間：令和2年度～令和4年度)

#### 目標

BPSDの予防や介護負担の軽減のため、認知症患者のIoTデータ等を収集し、AIで解析することで、BPSDの発症を事前に予測し、介護者に通知するシステムの研究開発を実施。



#### 令和3年度の取組

BPSD予測・対処AI及びIoTデータ基盤システムの試作機を介護施設に設置し、実証を通じて各機能の精度を向上させるとともに、今後の市場化を目指して費用対効果の観点からの検証を実施する。

# 施策名：ICT基盤高度化事業

総務省情報流通高度化推進室  
03-5253-5751 healthcare-ict@ml.soumu.go.jp

分野

医療・教育分野での未来技術の活用

総合戦略  
該当箇所

横2-1-(2)-vi

予算額

令和3年度当初一般会計  
85百万円の内数

特徴・  
ポイント

- ✓ 近時の遠隔医療の取組みを調査し、遠隔医療モデルに関する参考書等を取りまとめる。
- ✓ 民間PHR事業者においてルールが遵守される仕組みの検討等に向けた調査を行う。

目的

- 医療・健康データを連携・利活用するための基盤を構築・高度化し、医療等サービスの飛躍的な向上・効率化を図ることにより、国民ひとりひとりが良質な医療・健康サービスを楽しむことが可能となり、健康寿命の延伸、医療資源の偏在等、我が国の社会的課題の解決に資する。

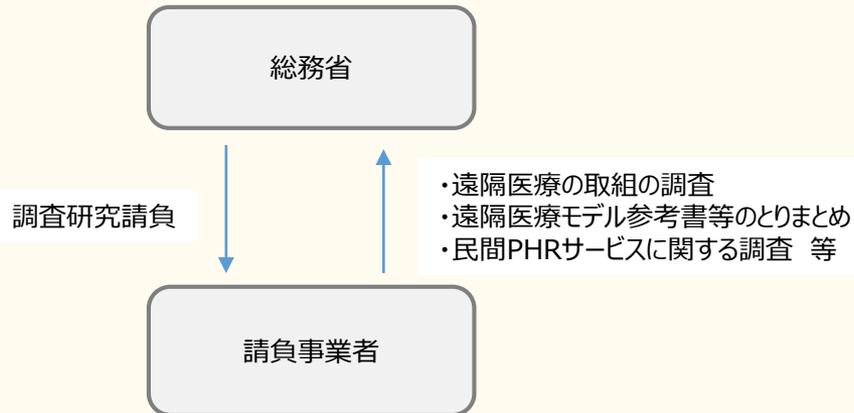
概要

- 新型コロナウイルス感染症を踏まえた遠隔医療の取組を調査し、その調査結果と遠隔医療の最新動向を含めた遠隔医療モデルに関する参考書等を取りまとめる。
- 民間PHR事業者においてルールが遵守される仕組みを官民連携して構築するための検討等に向けた調査を行う。

## <期待される効果>

- 国民ひとりひとりが良質な医療・健康サービスを楽しむことが可能となり、健康寿命の延伸、医療資源の偏在等、我が国の社会的課題の解決に資する。

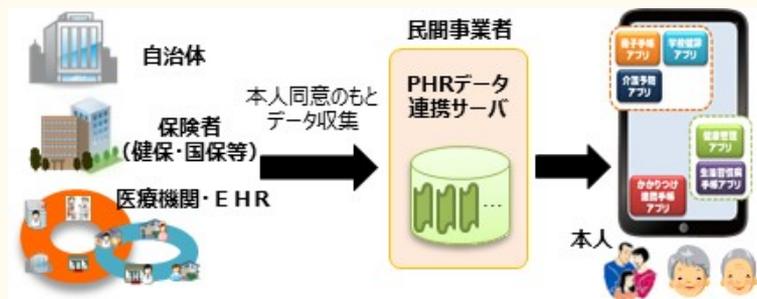
## <実施体制>



## <遠隔医療モデルの構築>



## <PHRサービスの普及展開>

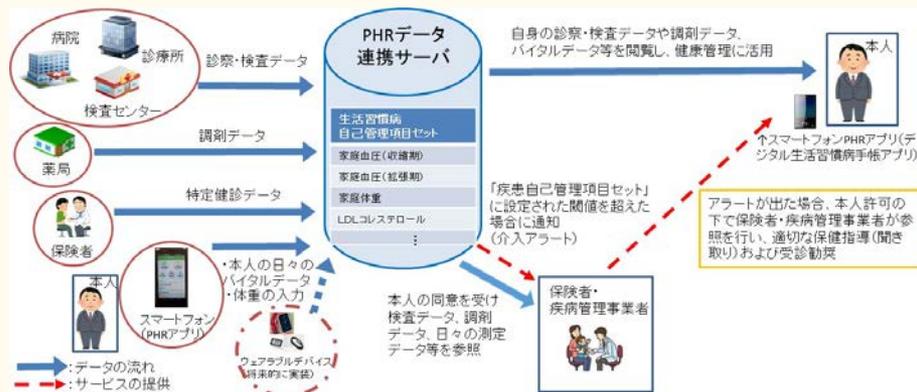


## 遠隔医療モデル参考書 -オンライン診療版-



- ・平成30年3月（令和元年7月一部改訂）に厚生労働省から「オンライン診療の適切な実施に関する指針」が示され、同年4月の診療報酬改定により「オンライン診療料」等が新設されたこともあり、効率的な手順の明確化、地域で展開が可能な参照モデルの構築が望まれていた。
- ・総務省調査研究結果（平成30年度・令和元年度）を踏まえ、令和2年5月に「遠隔医療モデル参考書 -オンライン診療版-」を取りまとめた。

## 「生活習慣病重症予防化PHRモデル」



- ・病院・診療所や検査センターから取得する診察・検査データ、薬局から取得する調剤データ、保険者から取得する健診データや、自己測定の高血圧や血糖など本人がスマートフォンで入力したバイタルデータ等の被保険者のPHRデータを保険者や疾病管理事業者が利用して糖尿病の重症化予防を実現。
  - ・6臨床学会（※）により検討され承認を得た「生活習慣病自己管理項目セット」及び「PHR推奨設定」（正常範囲値やリスク階層別の閾値、閾値に応じたアラートを設定）の各項目の閾値を超えると本人のスマートフォンのPHRアプリに介入アラートが通知される。アラートが通知された場合、本人の許可の下でPHRを参照した保険者や疾病管理事業者から受診勧奨など適切な指導を患者に実施する。
- ※日本糖尿病学会・日本高血圧学会・日本動脈硬化学会・日本腎臓学会・日本臨床検査学会・日本医療情報学会

# 施策名：GIGAスクール構想の実現

文部科学省情報教育・外国語教育課  
03-6734-2085 jogai@mext.go.jp

分野

医療・教育分野での未来技術の活用

総合戦  
略該当  
箇所

横2-1-(2)-vi

予算  
額

令和2年度第3次補正  
20,872百万円

特徴・  
ポイント

- ✓ 児童生徒一人一台端末をはじめとした学校ICT環境の整備等に取り組む
- ✓ 高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用する端末整備の支援など、「GIGAスクール構想」の更なる拡充に取り組む

目的

- デジタル化の推進は、質の高い教育を実現する上で必要不可欠であり、Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現する
- これまで学校ICT環境整備において自治体間で生じていた格差を早急に是正するため、地域を問わず学校ICT環境の整備を全国一斉に進める

概要

- 義務教育段階の児童生徒1人1台端末や高速大容量の通信ネットワークなどの整備に加えて、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的として設置者が行う端末整備に対する支援等を実施
- これまで実施してきた障害のある児童生徒のための入出力支援装置や、家庭学習のための通信機器等の支援についても、高等学校段階等へ対象を拡充

## 児童生徒の端末整備支援

### ○ 「1人1台端末」の実現

- ◆ 国公立の小・中・特支等義務教育段階の児童生徒が使用するPC端末整備を支援
 

対象：国・公・私立の小・中・特支等	令和元年度	1,022億円
国立、公立：定額(上限4.5万円)	令和2年度1次	1,951億円
私立：1/2(上限4.5万円)		

- ◆ 国公立の高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備を支援
 

対象：国・公・私立の高等学校等	令和2年度3次	161億円
国立、公立：定額(上限4.5万円)		
私立：原則1/2(上限4.5万円)		

### ○ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備

- 視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる
- 障害に対応した入出力支援装置の整備を支援**
- |                     |         |      |
|---------------------|---------|------|
| 対象：国・公・私立の小・中・高・特支等 | 令和2年度1次 | 11億円 |
| 国立、公立：定額 私立：1/2     | 令和2年度3次 | 4億円  |



## 緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

### ○ 家庭学習のための通信機器整備支援

- Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、**LTE通信環境(モバイルルータ)の整備を支援**
- |                               |         |       |
|-------------------------------|---------|-------|
| 対象：国・公・私立の小・中・高・特支等           | 令和2年度1次 | 147億円 |
| 国立、公立：定額(上限1万円) 私立：1/2(上限1万円) | 令和2年度3次 | 21億円  |

### ○ オンライン学習システム(CBTシステム)の導入

- 学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能な**オンライン学習システム(CBTシステム)の全国展開等**
- |         |      |
|---------|------|
| 令和2年度1次 | 1億円  |
| 令和2年度3次 | 22億円 |

詳細

# 施策名：GIGAスクールサポーター配置促進事業

文部科学省情報教育・外国語教育課  
03-6734-2085 jogai@mext.go.jp

**分野** 医療・教育分野での未来技術の活用

**総合戦略該当箇所** 横2-1-(2)-vi

**予算額** 令和3年度当初一般会計  
1,050百万円

**特徴・ポイント**

- ✓ GIGAスクールサポーターは、一人一台端末環境の整備をはじめとする初期対応等を行う
- ✓ 学校ICT環境整備等に関する専門家を全国の学校に配置することで、「GIGAスクール構想」の更なる加速を図る

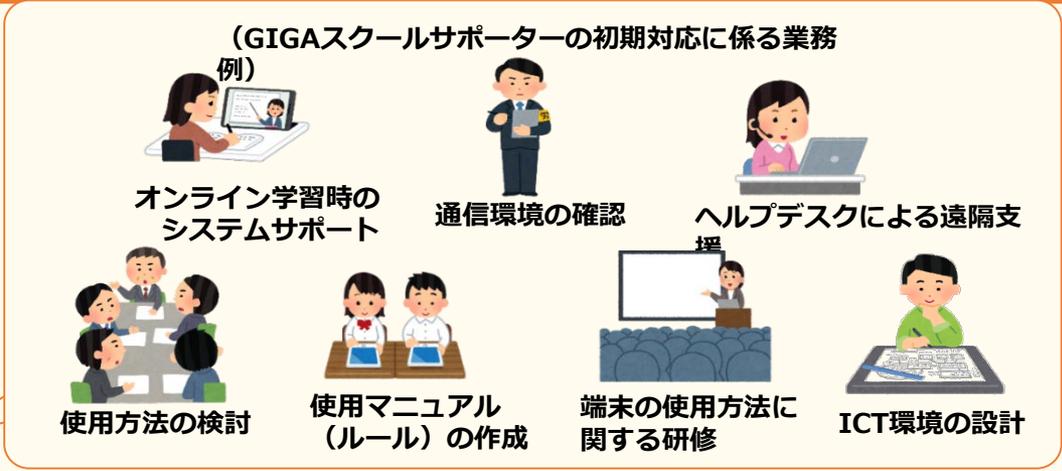
**目的**

- 災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障できる環境を早急に実現するため、「1人1台端末」の早期実現や家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」を加速することが必要であるが、学校の人的体制は不十分であることから、急速な学校ICT化を進める自治体等を支援する。

**概要**

- 学校におけるICT環境の設計や使用マニュアル（ルール）の作成のほか、新型コロナウイルス感染症による臨時休業期間における、オンラインによる家庭学習の実施に関する支援等を行うICT環境整備等の知見を有する者の学校への配置経費を支援する。

**詳細**



**対象校種** 国・公・私立の小・中・高校・特支等

**実施主体** 国立：国立大学法人  
公立、私立：都道府県、政令市、その他市区町村等、学校法人

**想定人材** ICT関係企業OBなどICT環境整備等の知見を有する者

**補助割合** 国立：定額 公立、私立：1/2

**補助対象経費** 人件費、旅費、消耗品費、雑役務費（委託事業費）等

**施策名：オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開、  
先端技術・教育データの利活用推進**

文部科学省初等中等教育企画課学びの先端技術活用推進室  
03-6734-3803 manabisentan@mext.go.jp

<b>分野</b>	医療・教育分野での未来技術の活用	<b>総合戦略該当箇所</b>	横2-1-(2)-vi	<b>予算額</b>	令和3年度当初一般会計 721百万円
-----------	------------------	-----------------	-------------	------------	-----------------------

**特徴・ポイント**

- ✓ オンライン学習システム（CBTシステム）は、希望する全国の小・中・高等学校等で活用できる。
- ✓ また、学校教育において効果的に活用できる最新の先端技術に関する実証を実施する。

**目的**

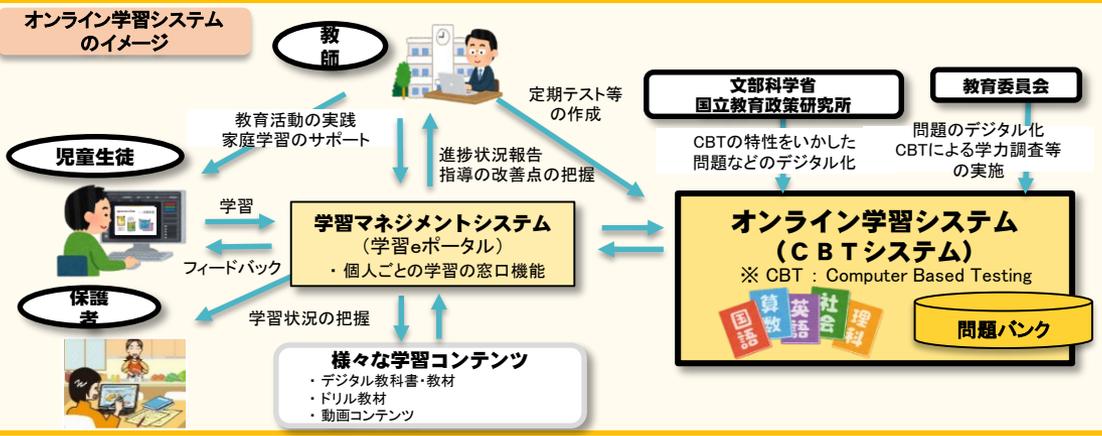
- ・ 緊急時における「学びの保障」の観点から、パソコンやタブレットを用いて学校・家庭において学習やアセスメントができるオンライン学習システム（CBTシステム※）を希望する全国の小・中・高等学校等で活用できるようにする。（※令和2年度は、約300校の小・中・高等学校で実証）
- ・ また、「GIGAスクール構想」による「1人1台端末」を踏まえた上で、先端技術や教育データを効果的に利活用するための実証等を行う。

**概要**

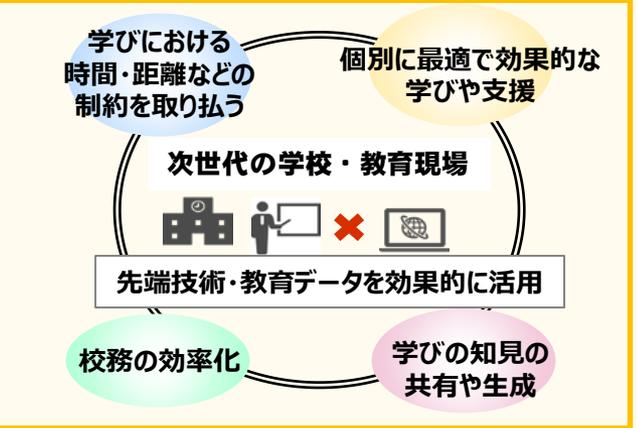
- ・ オンライン学習システム（CBTシステム）を、希望する全国の小・中・高等学校等で活用できるようにするとともに、解答履歴の分析・フィードバック等を行う。
- ・ また、先端技術（AR・VRやセンシング技術等）や教育データを学校教育において効果的に利活用するために、教育現場と企業・研究機関等との協働による実証を行うとともに、最新の技術動向等について整理する。

詳細

○ オンライン学習システム（CBTシステム）の全国展開



○ 先端技術・教育データの利活用推進



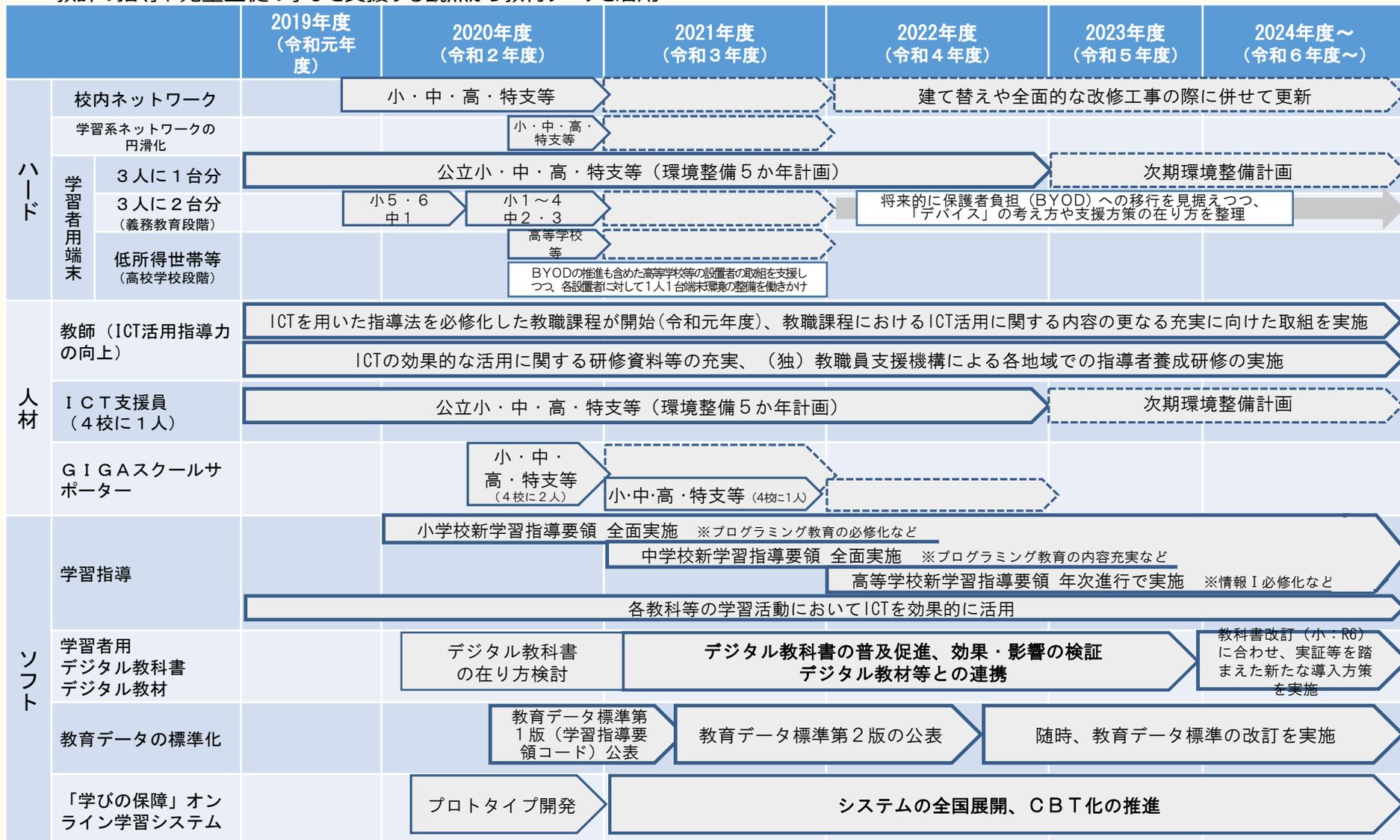
<b>対象校種</b>	小学校、中学校、高等学校等	<b>委託先</b>	オンライン学習システム：民間事業者、研究機関等 先端技術・教育データ利活用推進：学校設置者・学校、民間事業者、研究機関等
<b>箇所数期間</b>	オンライン学習システム：希望する全国の学校 先端技術・教育データ利活用推進：数か所	<b>委託対象経費</b>	オンライン学習システム：システムの運用、解答履歴の分析等に係る経費 先端技術・教育データ利活用推進：実証等に係る経費

# 「GIGAスクール構想」の実現ロードマップ（イメージ）

全ての授業で「1人1台端末」で  
デジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツをフルに活用  
教師の指導や児童生徒の学びを支援する観点から教育データを活用



多様な子供たちの資質・能力を育成するための個別最適な学びと協働的な学びの実現



## 施策名：学びと社会の連携促進事業

経済産業省商務・サービスGサービス政策課教育産業室  
03-3580-3922

### 分野

医療・教育分野での未来技術の活用

### 総合戦略該当箇所

横2-1-(2)-vi

### 予算額

令和2年度3次補正一般会計2,900百万円  
令和3年度当初一般会計1,310百万円

### 特徴・ポイント

- ✓ 「GIGAスクール」（1人1台端末）環境下でのEdTech活用モデルの創出・全国展開
- ✓ STEAM教育実現に向けたオンライン学習コンテンツ（「STEAMライブラリー」）の拡充
- ✓ EdTechの学校への更なる普及の促進（「EdTech導入補助金」）

### 目的

- 世界中で「AIの世紀」の人材像を意識しつつ、ICT技術を活用した教育改革が進行しており、整備の遅れた我が国でも小・中・高での1人1台端末での学習環境が急速に整備されている。また、コロナ禍での臨時休校・分散登校時にも学びを継続できる環境整備も、急ぐ必要がある。
- 政府全体が進める「GIGAスクール構想」等の機会を活かして教育産業・産業界・学校教育の協働を進めつつ、「学びの個別最適化」と「学びのSTEAM化」の2つの軸を重視した全世代型の教育イノベーションを進め、教育イノベーション創出につなげる人材育成モデルを構築。

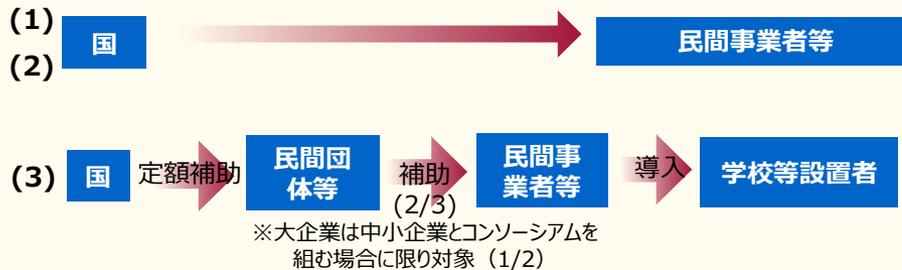
### 概要

- 1人1台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」や社会課題・生活課題の解決をテーマにしたプロジェクト型な学びへの転換「学びのSTEAM化」のモデル事例創出・効果検証を進める。
- 高校での総合探究・理数探究・公共・情報などの教科や中学以下の総合学習を中心にしてSTEAM学習を進めるためのオンライン教材を開発を進める。
- 市販のEdTechを用いて学習スタイルの転換を進めたい学校等への試験導入を、学校等による費用負担が生じない形で進めるべく、事業を行うEdTechサービス事業者に補助。

### <期待される効果>

- EdTechを活用して個に応じたアダプティブ学習や、課題解決力・創造性を育むSTEAM学習を促進し、全国展開を支援し、これらにより、我が国におけるイノベーション創出・地方創生等の素地作りを進める。
- 課題解決力・創造性を育むオンライン学習教材の開発を促進し、全国展開を加速させる。

### <資金の流れ>



### <対象事業のイメージ>

- (1) 「未来の教室」実証事業（学びの個別最適化・STEAM化の実証）  
教育産業等の企業・学校・研究機関等の連携により、1人1台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」や「学びのSTEAM化」のモデル事例創出・効果検証を進めるとともに、教員コミュニティ・研修機会の創出などを図る。
- (2) STEAM教育実現に向けた環境整備（STEAMライブラリー構築）  
小・中・高を通じた教科横断のカリキュラム・マネジメント、高校での総合探究・理数探究・公共の開始、高大接続改革に合わせ、産官学連携で、社会課題・生活課題の解決を考えるオンラインSTEAM教材のライブラリーを構築する。
- (3) EdTech導入補助金（EdTechの学校等への試験導入支援）  
学校等におけるEdTechの試験導入・サポートに必要な経費等について、企業を対象に補助を行い、次年度以降の継続活用や普及を図る。

### <参考：過去の本事業内容>

未来の教室ポータルサイト  
<https://www.learning-innovation.go.jp/>



## 活用（又は関連）事例

### (1) 「未来の教室」実証事業（学びの個別最適化・STEAM化の実証）

- 「GIGAスクール」（1人1台端末）環境下でのEdTech活用モデル創出・全国展開等
- ・教育産業等の企業・学校・研究機関等の連携により、1人1台端末環境下でEdTechを活用した「学びの個別最適化」（個に応じた自律調整型の学びへの転換）や「学びのSTEAM化」（社会課題や生活課題の解決をテーマにしたプロジェクト型な学びへの転換）のモデル事例創出・効果検証を進め、教員コミュニティ・研修機会の創出などを通じた普及策を講じる。
- ・イノベーション人材育成に向けた政策上の課題を抽出し、就学前教育・高等教育・異才発掘・発達特性に応じた学習環境整備等のテーマで研究実証を行う。



### (2) STEAM教育実現に向けた環境整備（STEAMライブラリーの構築等）

- 小・中・高を通じた教科横断のカリキュラム・マネジメント、高校での総合探究・理数探究・公共の開始、高大接続改革に合わせ、教育産業・大学・研究機関・産業界の連携で、社会課題・生活課題の解決を考えるオンラインSTEAM教材のライブラリーを構築する。無料開放し、生徒・教師・研究者・企業人が改良を重ねるコミュニティを育てる。

<令和2年度に開発中のテーマの例：全63テーマ>

- ・AIって何だろう？機械学習とは？画像認識とは？
- ・カーボンナチュールとは何？どうマーケティングする？
- ・あなたの人生にはお金がいくら必要？「働いて稼ぐ」方法と「お金の働かせる」方法、「期待値」を知ろう。
- ・タンザニアのような人口密度の低い未電化国では、どんな発電・送電インフラを作るべき？
- ・カンボジアの貧困層の悪循環を好循環に変えるには？
- ・航空産業は地球温暖化をどう乗り越える？
- ・新型コロナウイルス対策を科学しよう 等



### (3) EdTech導入補助金（EdTechの学校等への試験導入支援）



- 「自学自習」用デジタルドリル・動画教材  
1人1台端末環境で、生徒の学習履歴に基づき、アルゴリズムにより個々の生徒の理解度に合わせた問題を提示。



- 「協働学習・反転授業」支援ツール  
生徒がお互いの回答を一覧で閲覧できたり、教員が生徒の学習状況をリアルタイムに把握しながら、協働学習、反転授業を実現。



- 「プログラミング学習」ツール  
Webデザインやプログラミング等を、ガイダンスに従いながら学び、1人の教員が複数の生徒を同時に指導することが可能。